



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東  
 コード番号 9950 URL https://www.hachiban.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年3月21日～2019年6月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,038	0.9	1,879	0.4	93	157.4	163	25.8	103	27.3
2019年3月期第1四半期	2,020	7.0	1,871	7.1	36	△55.4	130	△24.4	81	△26.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 99百万円 (22.2%) 2019年3月期第1四半期 81百万円 (△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	34.89	—
2019年3月期第1四半期	27.40	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,499	4,276	76.7
2019年3月期	5,256	4,207	79.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,218百万円 2019年3月期 4,150百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年3月21日～2020年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,341	1.0	4,020	0.9	210	△0.1	286	△10.1	178	△11.9	60.09
通期	8,502	2.5	7,885	2.6	316	10.7	405	△1.8	243	15.5	82.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期 1 Q	3,068,111株	2019年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2020年3月期 1 Q	106,254株	2019年3月期	106,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期 1 Q	2,961,857株	2019年3月期 1 Q	2,961,903株

(注) 2020年3月期第1四半期の期末自己株式数および期中平均株式数、2019年3月期の期末自己株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気の穏やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦問題の長期化や英国のEU離脱問題等の不安定な国際的政治情勢などにより、景気の先行きに対して不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰、働き方改革や人手不足などを背景とした人件費関連コストの上昇や中食市場の伸長等により、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、QSC（品質・サービス・清潔）、人財育成および生産性向上を今まで以上に徹底することに努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に、事業活動を展開してまいりました。

また、社会貢献への取り組みとして実施してきた、幼稚園と保育園対象の手洗い教室「食の安全・安心8番子ども応援プロジェクト」を、これまでの北陸3県から店舗展開している岡山県にも広げ開催しております。

店舗数は、国内では加盟店の閉店1店舗、海外では香港で閉店2店舗があり、合計273店舗（前連結会計年度末比3店舗減）となっております。内訳は、国内店舗が、らーめん店舗121店舗、和食店舗13店舗、その他外食5店舗（合計139店舗）、海外店舗は134店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,879百万円（前年同期比0.4%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は2,038百万円（同0.9%増）となりました。また、営業利益は93百万円（同157.4%増）、経常利益は163百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（同27.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## ①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、改装・移転による店舗イメージの刷新を行う店舗を増やし、セルフオーダーシステムや電子マネー・クレジット決済の導入店舗をさらに拡大し、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、当四半期においては、期間限定商品「野菜ゆず塩らーめん」や「海老餃子」の販売に注力し、来店客数の増加に努めております。

和食料理店を展開する和食部門では、料理人の技術と新商品の開発力の向上を図り、旬の素材を使い季節に応じた期間限定メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニュー、お客様に楽しんでいただける創作メニュー等の開発・提供に引き続き力を入れております。継続的に旅行会社や地元企業への営業活動も行い、県外客・地元客の獲得など顧客の囲い込みにも努めております。

らーめん、和食業態以外に、道の駅・めぐみ白山のフードコート、北陸自動車道・徳光パーキングエリア内にある飲食・物販コーナー、また、イオンモール新小松店、イオンモールかほく店内の「ペッパーランチ」の運営を行っております。

以上の結果、外食事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,735百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は217百万円（同35.2%増）となりました。

## ②外販事業

外販事業では、長年愛されてきた「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。主力商品の生麺ブランド「八番麺工房」に、常温麺を使ったコラボレーションによるギフト用・お土産用商品を販売。さらに、生麺商品・冷凍生餃子を地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売やネット通販を通して、一般消費者の方にお届けしております。北陸地域で行われるイベントにも積極的に参加し、知名度アップを図っております。

以上の結果、外販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は136百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

## ③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開では、タイ国では前年に引き続きテレビCMの放映などで新規顧客の獲得、接客サービスや商品品質の向上に取り組んでおります。また、2018年にマスターフランチャイズ契約を締結したベトナムでは、セントラルキッチン運用を開始し、本年7月に1号店開業を迎えることとなりました。エキス（ラーメンスープ）・調味料の販売では、品質の維持、新たな商品の開発と生産体制の充実・強化に努め、タイ国内および日本国内での販路拡大に努めております。

以上の結果、海外事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は、166百万円（前年同期比42.1%増）、セグメント利益は60百万円（同33.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加して5,499百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは主に、売掛金が128百万円、流動資産その他が99百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加して1,222百万円（前連結会計年度末比16.5%増）となりました。これは主に、賞与引当金が49百万円、未払法人税等が45百万円、買掛金が42百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加して4,276百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期及び第2四半期（累計）における連結業績予想は、2019年4月26日の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,851	1,026,760
売掛金	442,316	570,941
商品及び製品	103,775	116,958
原材料及び貯蔵品	21,885	31,253
その他	118,045	217,790
流動資産合計	1,706,874	1,963,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,060,262	1,039,153
機械装置及び運搬具(純額)	333,195	317,735
工具、器具及び備品(純額)	258,684	245,699
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	—	8,737
有形固定資産合計	2,725,237	2,684,419
無形固定資産	62,823	63,931
投資その他の資産		
投資有価証券	192,113	205,367
長期貸付金	36,290	34,560
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	352,562	351,787
保険積立金	67,325	67,517
繰延税金資産	49,466	64,164
その他	22,633	23,212
貸倒引当金	△18,853	△19,456
投資その他の資産合計	761,458	787,072
固定資産合計	3,549,520	3,535,423
資産合計	5,256,394	5,499,128

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,557	328,809
未払法人税等	38,543	84,275
賞与引当金	97,296	146,898
役員賞与引当金	15,000	15,000
未払費用	293,802	305,303
その他	83,647	106,259
流動負債合計	814,846	986,545
固定負債		
長期未払金	65,369	65,369
長期預り保証金	157,281	154,891
役員株式給付引当金	11,731	15,642
固定負債合計	234,382	235,903
負債合計	1,049,229	1,222,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,067,006	1,067,006
利益剰余金	1,891,335	1,964,862
自己株式	△324,959	△324,959
株主資本合計	4,151,836	4,225,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,529	△7,079
為替換算調整勘定	690	60
その他の包括利益累計額合計	△839	△7,018
非支配株主持分	56,168	58,334
純資産合計	4,207,165	4,276,679
負債純資産合計	5,256,394	5,499,128

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)
売上高	1,871,176	1,879,123
売上原価	976,944	974,409
売上総利益	894,232	904,713
営業収入	149,750	159,079
営業総利益	1,043,983	1,063,793
販売費及び一般管理費		
運賃	69,942	66,046
役員報酬	29,313	26,571
給料及び手当	357,313	363,921
賞与引当金繰入額	43,565	44,408
役員株式給付引当金繰入額	—	3,910
退職給付費用	4,609	8,445
地代家賃	87,762	94,648
水道光熱費	43,399	45,404
減価償却費	33,334	37,132
その他	338,589	280,256
販売費及び一般管理費合計	1,007,828	970,745
営業利益	36,154	93,048
営業外収益		
受取利息	341	266
受取配当金	90,440	65,631
受取地代家賃	12,206	12,173
持分法による投資利益	—	4,870
その他	5,834	3,249
営業外収益合計	108,822	86,192
営業外費用		
支払利息	56	44
貸貸費用	12,043	12,010
為替差損	1,573	2,412
持分法による投資損失	939	—
その他	30	876
営業外費用合計	14,642	15,343
経常利益	130,334	163,897
特別損失		
固定資産除却損	34	258
特別損失合計	34	258
税金等調整前四半期純利益	130,300	163,639
法人税、住民税及び事業税	69,500	72,500
法人税等調整額	△20,238	△14,698
法人税等合計	49,261	57,801
四半期純利益	81,039	105,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	△135	2,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,174	103,335



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)
四半期純利益	81,039	105,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,210	△5,550
為替換算調整勘定	△1,409	△658
持分法適用会社に対する持分相当額	△586	△306
その他の包括利益合計	214	△6,515
四半期包括利益	81,254	99,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,108	97,155
非支配株主に係る四半期包括利益	△854	2,166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年3月21日 至2018年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,736,652	167,386	116,888	2,020,927	—	2,020,927
セグメント間の内部営業収益又は振替高	121,093	4,379	14,981	140,454	△140,454	—
計	1,857,745	171,765	131,870	2,161,382	△140,454	2,020,927
セグメント利益又は損失(△)	161,113	△3,759	45,400	202,755	△72,420	130,334

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△72,420千円には、各セグメント間取引消去530千円、各セグメントに配分していない全社費用△72,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月21日 至2019年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,735,756	136,341	166,105	2,038,203	—	2,038,203
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80,744	3,700	19,496	103,941	△103,941	—
計	1,816,500	140,041	185,602	2,142,144	△103,941	2,038,203
セグメント利益	217,824	2,661	60,472	280,958	△117,060	163,897

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△117,060千円には、各セグメント間取引消去403千円、各セグメントに配分していない全社費用△117,463千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。